SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

アジア的シチズンシップの教育のために(2-2)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2013-06-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 馬居, 政幸 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00007348

アジア的シチズンシップの教育のために（2-2）

For Education of an Asian Citizenship（2-2）

馬　居　政　幸
Masayuki　UMAI

（平成 24 年 10 月 4 日受理）

１．はじめに

筆者は、これまで、前世紀末から今世紀にかけての東アジアの変化を視野においた日本の教育の新たなあり方について、次の二度にわたり、私見を月刊の教育雑誌に、１年間を通して連載する機会を得た。

①「アジアをどう教えるか」『現代教育科学』№486～497（1997年４月号～1998年３月号　明治図書）

②「アジア的シチズンシップ―道徳教育の再構築―」『学校マネジメント』№572～583　（2005年４月号～2006年３月号　明治図書）

そして、昨年度（2011）の本研究報告の場を借りて、後者の「アジア的シチズンシップ―道徳教育の再構築―」について、「アジア的シチズンシップの教育のために」との観点から加筆修正し、新たな論考として発表した。

今年度（2012）は、前者の「アジアをどう教えるか」をとりあげ、昨年度に続いて、「アジア的シチズンシップの教育のために」の（2）として再構成し、次の12の主題による新たな論考としてまとめることを試みた。

主題１　アジアという鏡とレンズの中の自己像を求めて
主題２　アイデンティティとしての学び
主題３　ファーストランナーとしての苦悩
主題４　自国へのアイデンティティの迷走
主題５　“パッシング”の流れに抗して
主題６　番外編　香港「返還」をめぐって
主題７　変化・流動する世界へのアイデンティティを
主題８　“支え支えられる関係”への謙虚さを
主題９　“グローバル化”“個別文化”“国”が織りなす絵柄を求めて
主題10　危機の“深層”と“真相”の“狭間”で
主題11　未曽有の経済危機の中で迎える政権交代前夜の隣国事情
主題12　「総合的な学習」の可能性を求めて

このような構成での新たな論考にするために加筆修正した結果、量的にも質的にも連載時の分量を大きく超えてしまった。そのため、12種の主題を分割し、次の二つの論考に整理した。

社会教育講座

主題１～主題６ 「アジア的シチズンシップの教育のために（2-1)」
主題７～主題12 「アジア的シチズンシップの教育のために（2-2)」

そして、「(2-1)」を『静岡大学教育学部研究報告（人文・社会・自然科学篇)』第63号に、「(2-2)」を『静岡大学教育学部研究報告（教科教育学篇)』第44号に発表させていただくことにした。したがって、本研究報告には、主題７から主題12にまでが収められている。

ただし、新たな論考にまとめるにあたって重視した観点については、人文・社会・自然科学篇の「１．はじめに」に記載した。また、１から12までの数値が示すように、各主題は時系列的にも、論ずる内容においても、連続することを前提に執筆した。そのため、「(2-1)」→「(2-2)」の順序で読んでいただけることを願う。

２．本論

主題７ 変化・流動する世界へのアイデンティファイを

１）プノンペンの砲火

1997年夏、香港返還の日（７月１日）が過ぎるのを待ちかねたかのように東アジアが再び大きく動き始めた。ただし主題５で論じた「ジャパンパッシング（日本とばし)」の背景である“昇龍”に例えられるアジアパワーの拡大ではない。逆である。

本来なら主題７は、番外編である主題６の前の主題５の続編になる。だが、どうもその前提となるフレイムワークに変化が見られる。それは、主題５で示唆した東アジア諸国が抱える問題とその克服に向けての日本の役割と課題が明らかになることを意味する。そこで主題７は、主題５の続編の前の中編として、1997年夏の東アジアの変動の意味を整理しておきたい。

まず、カンボジアをめぐる動きである。97年７月５日、プノンペンで当時ラナリット第一首相側部隊とフン・セン第二首相側の政府軍部隊との間に軍事衝突が生じ、カンボジアは一時内戦状態になった。その戦火の中で日本人が一人犠牲になったこともあり、日本国内では邦人救出のあり方が問われた。同時に日本政府による小牧基地の自衛隊輸送機のタイへの派遣が、検討中の「日米防衛協力のための新たな指針（ガイドライン)」と関連して、政治問題化した。

この問題はその後生じた中国での加藤自民党幹事長（当時）の発言（ガイドラインは半島有事を想定、台湾海峡は対象外）とそれに対抗する梶山官房長官（当時）の発言（領域を限定すべきでない、理論的には台湾海峡を含む）へと引き継がれ、この年の秋の自民党総裁選後の政局がらみの論議にまで発展しそうであった。いうまでもなく、これは冷戦後の日本の位置を決定する極めて重要な課題である。21世紀の日本の自己像と密接にかかわる以上、政党（党内？）問の思惑に還元してはならないことを確認しておく。

他方、カンボジアの方はフン･セン第二首相の主導により、ラナリット氏にかわるウン･フォト外相が第一首相として97年８月６日に選出され、91年の「ガンボジア紛争の包括的な政治解決に関する協定」（パリ協定）と93年の総選挙に基づき誕生した「１国２首相制」が継続することで収束しつつある。ただしその過程で、一度は加盟を認めたASEANが97年７月10日、カンボジアの正式加盟延期を発表。それに対して、内政干渉と非難するフン・セン氏の発言が、怒りを露にした顔写真とともに世界中に流れた。

本来ならASEAN10として、７月23日、クアラルンプールでの式典において新加盟国カンボジア、ミャンマー、ラオスとともに東南アジア諸国連合は文字通り域内の全ての国によって創設30周年を祝うことになっていた。さらに、24、25日に定例外相会議、27日にASEAN対話国・機構（日本・韓国・米国・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・欧州連合・中国・ロシア・インド）とASEANオブザーバー（パプアニューギニア：加盟延期のカンボジアの位置）によるASEAN地域フォーラム（ARF）、28、29日は拡大外相会議（ASEAN＋ASEAN対話国・機構）を順次開催し、ASEANの新出発（パワー）を世界に宣言（誇示）するはずだった。そのため、欧米の非難も覚悟でミャンマーの加盟を決定していた。

だが、カンボジアの加盟延期はこの夢を砕いた。さらに香港返還後に生じたもう一つの変動である通貨危機との相乗効果により、ARFはASEANが抱える政治的・経済的基盤の問題点を世界にアピールする場になった。

２）バーツの下落

香港返還後の変動の政治的危機の代表がカンボジア問題ならば、経済的危機は97年７月２日、タイ中央銀行によるバーツの変動相場制への移行による切り下げと、それに伴うマレーシア・リンギ、フィリピン・ペソ、インドネシア・ルピア、シンガポール・ドルというASEAN各国通貨の急落である。

この通貨不安に対して、７月27日、インドネシアのマハティール首相が「国際投機筋による陰謀」と米国の投資家ジョージ・ソロス氏を名指しで非難したことが報道された。世界の為替相場を左右する大物投資家のソロス氏が、ミャンマー民主化の指導者アウンサンスーチーさんの支援財団の設立者であり、人権問題を理由にミャンマーのASEAN加盟に反対していることを理由にした発言であった。同様の非難は８月14日、変動相場制に移行したインドネシアの通貨・ルシアの切り下げと関連させて、スハルト大統領からも発せられた。これに対して、「事業と財団の活動は無関係」とのソロス氏本人の反論に加えて、米国務省バーンズ報道官の「通貨投機は市場の力だ。ソロス氏の活動は尊敬されている」との擁護論も報道された。

確かに、経済が苦手な私でも、マハティール首相の反応が政治的判断に偏ったものと理解できる。だがこの図式、すなわち経済と政治を関連させた文脈で論じるのはASEAN首脳の専売特許ではない。第７艦隊を背にした米国の人権外交こそその典型ではないか。ODAを挺子に影響力を行使しようとする日本外交もまた例外ではなかった。

通貨危機の原因は、1994年にスタンフォード大学の国際経済学者ポール・クルグマンが指摘して以来、幾度か論じられてきたASEAN各国の経済基盤の弱さの反映である（Kurgman, Paul, “The Myth of Asia’s Miracle,” Foreign Affairs, November/December 1994）。このことはマハティール氏もスハルト氏も理解していたはず。むしろ、その解決に苦慮しているからこそ、ASEANとして承認できない人権外交を逆手にとった反撃（八つ当たり？）ではなかったか。このような心情を内在的に理解することもまた必要と考える。

さらにもう一つ、本考察の目的との関連で注目しておきたいことがある。それは政治と経済を巧み（？）に使い分けてアジアへの経済進出を図ってきた日米両国が、上記の二つの危機に対しては明らかに異なる方法で対処したことである。日本にとって、米国の庇護（拘束）から離れ、冷戦後のアジアの再秩序化に果たす独自の役割を試すテストケースになったようだ。

3）米国離れ？

まずカンボジア問題。米国はフン・セン第２首相によるクーデターと位置づけ、第１首相選任過程も民主的ではないと非難し、経済援助の凍結を当初は30日、後に無期限とした。他方、日本は軍事衝突発生以前の時期から前カンボジア大使の今川幸雄氏を派遣するなど、和平継続への調整役を積極的に試みてきた。フン・セン氏の軍事行動もクーデターという表現を避け、フン・セン氏主導の新体制を他国に先駆けて追認。ARFとともに開催された日米外相会談では、池田外相が経済援助継続をオルブライト米国務長官に明言した。この背景に日本初の国連平和維持活動（PKO）への参加があった。ただし、“人権外交を強行する米国”対“ASEANに理解を示す日本”、という外交図式はカンボジア問題が最初ではない。香港「返還」の式典出席（中国外交のありかた）やミャンマーの軍事政権への対応にも見られる傾向であった。

このような日本政府の外交姿勢を疑問視する意見が日本国内にあった（国外はあって当然）。だが、私は必ずしも欧米と同一歩調をとるべきとは考えなかった。その理由は既に幾度か述べてきたが、ここでは佐藤誠三郎氏の指摘を紹介したい。

「中国やマレーシア、シンガポールの指導者たちが、欧米先進諸国からの人権批判や市場開放要求への反発をこめて、『アジア的価値」や『アジア的近代化』を強調しているのは、彼らが近代化に反対しているからでも、また『アジア的価値』や『アジア的近代化』の優越性に自信をもっているからでもない。それは、産業化を進めるうえで、先進国に比べて競争力の弱い自国の産業を保護する必要や、近代化の滔々たる流れによって伝統的な秩序が崩壊し、混乱が高まることへの恐怖に起因するものなのである。経済的にたくましく発展しつつある東アジアの国々の場合、自国の成果にたいする自信が強く、そして比較的最近まで西洋列強によって植民地ないし半植民地となっていた記憶が生々しいだけに、西洋諸国からの人権批判や自由化要求にたいしては、とりわけ過激に反応しやすいのである。』（「文明の衝突か相互学習か」『アステイオン』夏　1995　No.45　TBSブリタニカ）

この時期、東アジア各国は経済のテイクオフを終えて一定の高度を保つ安定飛行に向かう位置をとろうとしている段階にあった。それゆえ、既に得た高い高度（その上昇エネルギー源は旧植民地）での安定（既得権）維持を前提にした欧米の人権外交は、アジア各国（の人々）が欧米各国（の人々）と同等に生きることができる基盤づくりにおいては、必ずしも適合的とはいえないはず。今世紀の前半に欧米列強の非難と包囲網に過敏に反応することで、崩壊への道を歩んだ歴史を持つ日本だからこそ取ることができた立場と考える。21世紀に羽ばたこうとするアジアの人々のためには、柔軟かつ多様な選択肢を用意する必要があったといえよう。

4）役割分担？

通貨危機の場合はどうか。1994年に生じたメキシコのペソ危機克服の際に、国際通貨基金（IMF）との連携で果たした米国の役割を日本が担う、これが1997年７月のタイに始まる通貨危機への対処の基本シナリオであったようだ。この点で日米の国際的な金融支援の構造上の立場は類似していた。しかし、アジアへの対処の方法という視点からみれば、モデル（枠組み）と口は米国が、金は日本、汗は当事国、という役割分図式になることを避けえなかった。

この図式の延長、すなわち問題解決の枠組みを作る“交渉の主導権”は米国が握るが、その結果必要となるヒト、モノ、カネを“負担する主導権（？）”は日本に、というパターンもまた、タイの通貨危機への対処が最初ではなかった。その典型は半島問題である。

97年８月19日、北朝鮮の新浦市で「朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）」の供与による軽水炉事業の敷地造成起工式が行われた。94年10月に調印された米朝合意文書に基づき準備されてきた原子力発電所建設事業のスタートである。事業の発端は北朝鮮の核開発疑惑だが、敷地造成期の関心は建設過程における南北交流と北朝鮮の開放促進に向けられていた。そして、この事業経費の負担において、「意味ある役割」を担うことを期待されているのが日本であったことを忘れてはならない。

さらに、97年７月初旬、ようやく半島和平のための４カ国会議開催の予備協議が開始された。４カ国とは韓国、北朝鮮、米国、中国。この朝鮮戦争を戦った当事国による東アジア冷戦終結への道が、北朝鮮の同意で開かれたが、それぞれ思惑が異なり、協議以前の検討議題のレベルでの対立により中断した。だが、４カ国に共通することが一つだけある。和平実現に必要な経済的役割を最も期待されているのが日本であるということ。もちろん日本はこの会議のメンバーではない。

他方、日本政府は拉致疑惑、日本妻帰国問題の解消、政府間交渉再開などを理由に、国連による北朝鮮への食料援助の要請にすら応じていない。なぜか。あくまで私見だが、日本政府がこの時点でなすべきことは短期的な危機回避の援助ではない。今後確実に生じてくる巨大な負担額を析出するルールづくりこそ、日本が担うべき最重要課題であった。

たとえば、KEDOには10億ドル規模の負担が予測されていた。だがそれだけでは終わらない、との指摘もあった。何よりも半島和平（統一）に伴う負担はどの程度なのか。故意か偶発かは別として、もし北朝鮮が暴発すれば、まさに新たなガイドラインが始動し、戦争遂行、難民受け入れ、戦後復興と、日本が支払うべきコストは計り知れない。あるいは、何らかの理由で北朝鮮の現体制が崩壊し、なし崩し的に南北統一が進行すればどうなるか。

あの西ドイツでさえ、東ドイツ吸収のコストを克服するために多年を要し、国の仕組みと民の生活全体の再構成が必要であった。東ドイツは東欧諸国では最も経済力が高い国であったことを考えれば、現状のままの統一は韓国の破産を意味する。それを防ぐのは、今なお北朝鮮への「つぐない」をしていないとみなされる日本の責任となれば（この論理を日本政府は認めないが）、自国（生活）の存立（レベル低下）をかける覚悟が必要になる。

このように考えるなら、日本が取りうる選択肢は一つしかない。辛抱強く北朝鮮の開放を促し、韓国との差を自力で埋めることを可能にする条件整備である。それが、本連載時では、米国主導のKEDOと４カ国会議であった。加えて日本政府が独自に取りうる数少ないカードが、援助の前提となる日本人妻帰国問題や拉致疑惑解消のための日朝交渉再開であった。

だがそれにしてもなぜこんなに負担を要求されるのかと、不満（不信）に思う方もおられよう。答えは韓国の友人が私に語ってくれた次の言葉にある。

「だって日本は半島を自国の生命線といってきたでしょう」

もちろん、日本近代史を前提にした皮肉である。だが、少なくとも自国の半世紀前の戦争責任を執拗に問うことに意義を見いだすなら、その結果、今後私たちが払うべき税を提示し、覚悟を問う努力も忘れてはならない。いずれにせよ負担しなければならないのなら、いまだに冷戦期の発想に安住する人々の批判に左右されることなく、北朝鮮の人々の未来を開くことと結びつく手段を創造することが、日本政府の課題であったといえよう。

5）対岸の火事を自己形成の契機に

少し半島問題に深入りしすぎたようだ。本論に戻りたい。上述したように、分担と分離いずれにせよ、冷戦後のアジアの再秩序化における日米の役割は異なるものにならざるをえない。それも旧来の一元的なパワーゲームの延長でなく、日米経済摩擦で論議（対決）の対象となった文化的差異の構造が、より広く東アジアを構成する多様な国々、民族、文化の同質性と異質性が織りなす世界との関わりにおいて問われることになろう。

いいかえれば、97年夏の東アジアに生じた変動は、従来の日本なら対岸の火事に終わっていたであろう。だからこそ、本来なら直接責任をとるべき半島問題への発言権がこれまでなかったわけである。その名残がKEDOや４ヵ国会議であることは理解できよう。だが、それを許容（強制）した冷戦は終了した。その結果、カンボジアやタイの問題の解消は、日本が21世紀のアジアの一角で新たな繁栄を獲得するために避けて通れないハードルとなった。そしてその21世紀を舞台に自己を表現するのが小学校や中学校で学ぶ人たちである。当然、彼ら彼女らに対して、このような非常に複雑かつ微妙な利害と評価の中に位置づけられ（拘束され）ている日本の立場（状況）を判断する能力の育成が課題となる。

もちろん、それはこの主題７で紹介した事象を逐一教えることを意味するのではない。個々の事象は変化することが前提である以上、それは不可能であるばかりか、不必要でもある。重要なのは、世界は常に変化の過程にあって相互に連動して動く流動的なものであることを自在に感得できる“センス（感性)”である。さらに、感得した世界を一定の形に構築し続ける“意欲と想像力（イマジネーション)”を自己形成の過程、すなわちアイデンティティを構成する要素のなかに取り込むことができるかどうかが課題になる。

いいかえれば、特定の主義主張に依存する思考や行動ではなく、その都度再構成することを当然視するパーソナリティの形成が求められる。そのためには、変化・流動する世界自体をアイデンティティファイの対象とする強靭でしなやかな自己の形成を促す学校と教師のあり方が問われなければならない。

だがそれは、現在の教師、教科書、教室、時間割を固定した授業では困難と言わざるをえない。変化・流動する世界への能力を、固定した時空と知識で培おうとしても自己矛盾に陥らざるをえない。ではどうすればよいか。ヒントはいわゆる「総合的な学習」にある。

主題８ “支え支えられる関係”への謙虚さを

1）改めて連載テーマに戻って

香港返還、カンボジア問題、タイの通貨危機と、97年夏の東アジアを舞台に次々と生じた変動を、ほぼリアルタイムの記録と二つの主題により追ってきた。いずれも連載当初の構成を変更しての内容であった。その結果、主題５章の末尾で、次のフィリピン生まれのお母さんの問いを提示したままにしてしまった。

「先生、静岡はよいところです。学校も素晴らしいです。でも子どもに故郷のことを教えてくれるでしょうか。私たちとても不安なんです。」

この問いに答えるのが連載当初の主題６の課題であった。それが香港返還を巡る論議に代わり、続く主題７も東アジアの変化に焦点が移動（拡散？）した。なぜこのような変則的（場当

たり的？）な構成に改変したのか。実はこれこそが「アジアをどう教えるか」という連載テーマへの私なりの“応え”であった。また、「アジア的シチズンシップ教育のために」というコンセプトによる新たな論考へと加筆修正する目的でもある。

すなわち、間断なく生起する事象と情報をリアルタイムで把握し、その全体構造や自己（日本・人）との関係を誤差（誤解、偏見？）を恐れず判断すること。この作業こそが、“日本社会と分かちがたく存在する”ことを前提に、現代アジアという世界を教育の対象とするために必要なアプローチの方法だと考えたからである。

ただし、それは教師として何をどのように教えるべきかという“問い”への“答え”ではない。逆に、このような一元的な“答え”を求める“問い”を断念することから、本研究を貫くテーマが意図する世界が始まる。

先の主題７の結論部に、今、子どもたちに必要な自己形成の過程、すなわちアイデンティティを構成する要素として、「世界は常に変化の過程にあって、相互に連動して動く流動的なものであることを自在に感得できる“センス（感性）”と、それを一定の形に構築し続ける“意欲と想像力（イマジネーション）”」を提示した理由である。

さらに、学校と教師への“問い”として、「特定の主義主張に依存する思考や行動ではなく、そのつど再構成することを当然視するパーソナリティの形成。すなわち、変化・流動する世界自体をアイデンティファイの対象とする強靭でしなやかな自己の形成を促すあり方」を強調した。そして、その具体化へのヒントが、「いわゆる『総合的な学習』」にあると末尾に記した。

２）総合的な学習の背景は

したがって、主題８では、「総合的な学習」に込められた新たな教育と学習のありかたと主題５から引き継ぐフィリピンのお母さんの問いに応える予定であった。だが、二度あることは三度ある。再々々度の変更で、もう少し上述した学校と教師がもつべき“問い”と“答え”のあり方にこだわることにした。理由は連載中の97年の夏休みに参加した教員研修の場で、これまで紹介した私見を提起したところ、共通して次のような問いが返ってきたからである。

「考えは理解できますが、どの教科でどのように教えるのですか」

日本の学校の現状を知る者として、このような問いが生ずる背景は理解していた。だがそれゆえにこそ、教師が一元的な“問い”と“答え”から自由にならない限り、学校の未来を開くことは困難と考えざるをえなかった。「総合的な学習」に対しても、その新設を知った時点で、同様の危惧を抱いた。教師の期待と不安が、教える方法や内容を求める“問い”と“答え”に終始するなら、「総合的な学習」の課題の達成は困難と判断したからである。

私見だが、総合的な学習は文部省や中教審が提起したから必要なのではない。子どもたちの今と未来が要求する新たな教育のあり方を、“総合的な学習”と表現したにすぎない。問うべき課題は新たな学習方法を要請する背景と必要度を、教師が自己の教育観や子ども観と対比（再構成）して、いかに理解（実感＝納得）するかである。

これまでの教育を省みて、新たな時代と社会に生きる子どもたちに何が必要かを、問い続ける“意欲とセンス”に支えられない限り、「総合的な学習」は本来の目的を見失うであろう。

なぜか。その理由を次の三つの観点から提起することが主題８の課題である。

①冷戦終焉がもたらした変化

②アジアとの関係の変化

③子どもが置かれた状況の変化

3）冷戦が終わったものの

先の教師の私への問いの前提には、教科に分化した知識を配列した書物にそって教えること、という教育観がある。実は当初、私自身が同様の教育観で本連載を構想した。アジアに関する学校教育上の問題について、小・中学校の社会科教科書と学習指導要領を分析することにより、書かれた（いない）内容から問題点を解明できると考えたからである。だが実際に作業を進めるうちに、このような検討方法に疑問を持った。

本稿連載時の90年代に使用されていた学習指導要領が告示されたのは1989（平成元）年。この年は東西冷戦終焉の開始を告げたベルリンの壁が崩壊した年であった。当然、冷戦後の状況を考慮することは原理的に不可能である。他方、連載時のアジアと日本との関係の変化は、ソ連・東欧諸国の崩壊を受けての世界システム再構築の過程で生じた現象である。

このような条件のもとで編集された社会科教科書の中のアジア記述を分析したとして、どれほど生産的だろうか。さらにそれは、教科書のみにしたがって（頼って？）教える限り、日本の子どもの今と未来にかかわるアジアの姿は見えてこない、ということを意味する。

加えて、教科書検定の違憲性を問う教科書裁判で争われた法的拘束性という学習指導要領の特性自体が、東西冷戦の所産であることも忘れてはならない。

本来、10年単位で改訂作業が進められる学習指導要領が、“今、ここで”という世界を反映できないのは当然のことである。まして、急激な変化が常態化した高度産業（情報）社会において、すべての子どもに共通する教育内容を事前に決定できる範囲は非常に限定される。

だがそれにもかかわらず、日本の教育行政が教育課程をリジッドに規定してきた背景に、イデオロギー批判への対抗という政策判断があったはず。冷戦の終焉は、このような学習指導要領の機能が不要になったことを意味する。そのため、指導要領改訂に先立つ教育課程審議会では、指導要領の大綱化が論議された。

教科書はどうか。検定制度を前提にした主たる教材という位置づけの背景は、指導要領の法的拘束性と同根である。ただし、その意図はイデオロギー批判（偏向？）への対抗策であって、一字一句違わず教えることではない。それでなければ、有名な「教科書で」と「教科書を」の論争自体が成立しなかったはず。

むしろ、細々とした知識（単語）が大量にストックされた教科書を、だれが求めるかを省みてほしい。さらに、89年改訂以降の学習指導要領が地域に応じて柔軟に教育課程を組むことを推奨しているにもかかわらず、統一された内容を上意下達的に提供されることを、だれが望むのかを。同じく、教科の枠をはずした合科指導や体験学習を奨励しているにもかかわらず、積極的に取り組むことを、だれが妨げているのかを。何よりも、教育の中立性を大義名分（隠れ蓑）にして、法的拘束性と主たる教材というラベルを自己研鎖を厭うための正当化に使ってきた教師はいなかいか。改めて問い直してほしい。

4）教師の醍醐味

時代と社会の変動期に教科書の内容が適合しないのは当然のこと。だから教師がいるわけである。それゆえ、重要なのは、教師が自己の語る内容について、未来を生きる人たちに本当に必要かどうかを吟味する意欲（勇気？）である。それはなんら特別なことではなく、日本の学

校と教師本来の仕事のはず。

たとえば、連載時の1997年は、日本の中学校の多くが創立50周年を迎える年であった。戦後２年目の1947（昭和22）年に新制中学校、すなわち６年間の義務教育に３年間をプラスした制度が出発した。しかし、敗戦直後である。財源の保障がないままでのスタートであった。その結果、神木を切って建設費用に当てた村もあったことが新聞記事に残されている。まさに日々の糧に事欠く時代に、子どもの未来への希望を託されて新制中学校は出発したわけである。

1872（明治５）年に発布された学制に始まる日本の学校制度自体が、未来の富国強兵、殖産興業の手段として、乏しい財源を割いて出発した。その目的が近代国家建設、工業化、民主化、経済成長促進と変化しても、日本の学校教育が子どもの生きる未来のあるべき姿を想定して制度化されてきたことは一貫している。

それが現行の学校制度発足時より半世紀を超える月日とともに、いつのまにか制度新設の意図が忘れ去られ、過去にしか目が向かなくなっていないか。未来に思いをよせて、教科書に依存せずに、自己の力量を高めることで期待に応えようとした教師のいとなみこそ、まさに日本の学校教育を支えてきた教師の王道であり醍醐味であったと考える。新たな時代への変革期にあって、教師はその本来のあり方に挑戦するチャンスを得たといえまいか。少なくとも、連載時の90年代後半の教課審では、限定された枠への強制ではなく、個々の子どもに応じた教師の自由裁量の拡大を指向する論議がなされた。その結実が98年告示の学習指導要領に記載された「総合的な学習の時間」であった。その意味で、先に子どもたちの課題として確認した、「変化流動する世界自体をアイデンティファイの対象にする強靭でしなやかな自己の形成」とは、教師自身に向けられた課題であることを改めて強調しておきたい。少し、教師論に踏み込みすぎたようだ。２番目の「アジアと日本との関係の変化」に目を移したい。

５）アジアの中の日本

本連載を貫く視点は、“アジアとりわけ東アジアの変化と日本の変化がリアルタイムで連動する”ということであった。それは、誤解を恐れずにいえば、“アジアの変化は国外ではなく国内の問題とみなす必要がある”ということである

もっとも、このことは逆説的だが、中国や韓国との関係では今に始まったことではない。その代表が教科書問題や政治家の不用意な発言への両国の非難や声明である。それは両国政府にとって日本との関係が国内問題であることを示唆している。さらに両国の人たちの日本批判を日本政府批判の根拠に用いる（利用する）運動は、他国と自国の問題を同一視していることになるはず。その結果、日本政府は他国との関係を自国の政治問題の延長で処理し、自国の問題を他国との交渉で解決するという、ねじれた施策を重ねてきた。

その背後に、日本の過去の行為の処理よりも体制間の利害を優先する冷戦構造に規定された日本と米国、中国、韓国、北朝鮮、ソ連との関係があり、それが急変する半島情勢に日本が直接発言できない原因となったことは先の主題８で指摘した。

加えて、やはり主題８で紹介したKEDOの資金負担の理由として韓国の友人が語った、「日本は半島を自国の生命線といってきたはず」との言葉が象徴するように、近代日本は一貫して半島とその先にある大陸を国内問題とみなしてきた。だがその結果得た敗戦の後は、アジア各国への賠償論議よりもソ連、中国、北朝鮮への警戒を優先させ、日本政府（政党・世論・国民）の視線を閉ざす仕組みが、1950年６月25日に半島の北緯38度線を金日成の軍隊が越えたことか

ら勃発した戦争により構造化された。

この構造が再び動こうとしているわけである。それは半島や大陸との関係が国内問題になる状況もまた再び生じることを意味する。自己本位の歴史認識や運動論、あるいは憲法９条をたてにした平和主義と自衛隊という名の軍隊の併存という自己矛盾を神学論争で正当化できたのは、冷戦システムで保護（拘束）されていたからこそ可能であった施策と論理と考える。冷戦の終結はその基盤が崩壊することを意味した。

その結果生じる38度線をめぐる問題の日本への影響は主題８で論じた。負担の内容がどうであれ、半島問題が自国の問題になることを避けえない。もちろん、あくまで両当事国、とりわけ韓国の要請と同意に応じて行動することが大前提、自国本位の判断を二度と行ってはならない。だが、変動する半島問題に対する子どもの問いに、適切に答えることができる日本の教師がどれだけいるか。

６）アジアに支えられた日本

経済の変化はより直截的である。それを象徴するのが、連載時話題になったセガとの合併を破棄させたバンダイのタマゴッチの裏に記されたMADE IN CHINAの文字であった。発売元は日本企業だが製造元は中国というのはゲーム機だけでない。コンピュータは台湾、家電製品はマレーシア、自動車はタイ、衣料品はベトナムと、日本の企業名を冠した製品を生産する工場は東アジア全域に広がっている。その先端は成長著しいインドまで延びようとしている。

日本の生産業は1985年のプラザ合意の後、急激に進行した円高の圧力に抗するために、生産拠点の東アジア各国への移動を余儀なくされた。それがASEAN各国や中国の経済成長を支えることになった。同時に、それは日本の産業が東アジア各国の安定と成長に依存する構造に変化したことを意味した。たとえば、主題８で紹介したタイのバーツ危機は、日本の自動車産業に多大な損失を与える可能性が高いとの報道をアジア関連の情報誌で確認することは容易であった。ところで、社会科は身近な日常生活に生起する社会事象と関連させて、自分たちの社会の仕組みと役割や機能を学ぶことを目的とする教科である。そして、身近さを代表するのが衣と食と住である。このいずれもが、アジア各国の工場や農場で生産され、養殖場や森林から来たものであるとすれば、日本の子どもたちの日常生活を支える社会の仕組みの学習を、アジアへの関心を除いて行うことができないはず。

もう一つ課題がある。急激な工業化に伴う環境破壊である。この問題を東アジア各国の内在的理解から追求する粕谷信次氏の指摘を紹介したい。

「いまアジア諸地域にみられる環境汚染の光景は『公害列島』と騒ぎ立てられた『1960年代の日本のそれをみるようだ』といわれる。産業化の後追い的な進行は、先進国が経験したあらゆる種類の環境問題もまた後追い的に、しかも後追いのスピードが速いだけ集中して現出させないわけにいかない……東アジア工業化ダイナミズムはたんなる一国的な追いつき過程ではない……先進諸国が技術・知識集約的産業や工程に特化する分それだけ、労働集約的、環境負荷集約的な産業、工程に編成されざるをえない。その極端な例が、環境負荷が高くて先進諸国でもはや操業できなくなった産業や工程、あるいは古い技術・機会設備を途上国に輸出する『公害輸出』である」（「第10章　持続可能な発展－『成長圏』と日本の課題－『東アジア工業化ダイナミズム－21型世紀への挑戦』　粕谷信吹編　法政大学出版局　1997）

日本の産業と生活がアジア各国の工業化と密接不可分ということは、環境問題もまた日本の

問題とみなさざるをえないことを意味する。加えて、ヒト、モノ、カネのみでなく環境汚染こそボーダーレス時代の象徴とみなせる。中国を代表に一衣帯水の隣国の環境悪化は日本の環境問題そのものになる。このような変化する状況のなかで、日本の農業、日本の工業、日本の環境といった概念はどうなるか。アジア各国と“支えられる関係”という事実に謙虚になることから、その意味を改めて問いなおす必要がある。

問いのスタートは、国の外ではなく教室の中の人と人の関係にある。これが３つ目の子どもの状況の変化であり、冒頭で確認したフィリピン生まれのお母さんの不安につながる。ようよやくこの課題を主題９で考察することができる。

主題９　“グローバル化”“個別文化”“国”が織りなす絵柄をもとめて

１）中朝国境にたつ

1997年10月２日から８日までの間、私は中国を訪問した。２日夜に北京空港着、３日は万里の長城から北京市内を駆け足で調査（見学？）。４日の昼前に、旅行の主要目的である北京から約1000キロ離れた吉林省の延辺（イエンピェン）朝鮮族自治区にある延吉（中国読み；イエンジェ・韓国読み：ヨンギル）市に飛んだ。そして翌日、車で約２時間の道を走って北朝鮮との国境がある町、図們（トーメン）に行き、国の境をわけて流れる図佃江（豆満江）にかけられた橋の中国側の展望台から対岸の北朝鮮の人たちの姿（生活？）をかいまみた。

これまで紹介したように、私は韓国での調査を継続する一方で、1996年には二度にわたりベトナムを訪問し、本格的な研究のための予備調査を行った。いずれも半島国家である。そのためか、調査結果を比較検討する過程で、沖合の島国である日本との関係も含めて、大陸の側に巨大な位置を占める中国に踏み込まざるをえないと考えるようになった。

幸い97年度から黒竜江省の師範学校で教えられていた呉瑞芳さんが私の研究室に大学院生として留学してこられた。そこで、彼女の案内で今後の研究のための予備調査と本連載の取材をかねて、97年８月末に中国を訪問する予定でいた。ところが、私の研究室の学生とともに、毎年９月初旬に実施してきた韓国研修旅行が、97年は例年より大規模になり、直前での訪中は日程的（体力的？）に困難になった。そのため韓国研修からちょうど１カ月後の10月２日に、同行を希望した学生２人とともに呉さんが待つ北京へ向かった。

訪問先として、当初は本連載との関係で経済発展が著しい上海をはじめとする沿岸都市部を考えた。だが、韓国での調査との関連に加えて、同じ行くなら人があまり行かない地域で今後の東アジアの命運がかかる北朝鮮の国境を、との思いでコースを設定した。

だがこのやや安易（野次馬的）な気分が成田空港で買ったAERA（No.41,97,10,6）を開いて吹き飛んだ。「『飢餓難民』が中国国境を越える北朝鮮からの越境者たちの証言」との見出しで、国境を越えて（豆満江をわたり）中国側の朝鮮族に助けを求めてきた北朝鮮の人たちのレポートが掲載されていたからである。

私は1989年のベルリンの壁崩壊のイメージと重ねながらこの記事を読んだ。もっとも、建国以来の歴史を共有してきた北朝鮮から中国への越境を、敵対関係にあった東ベルリンから西ベルリンへの逃亡に重ねることがいかに不見識かは、冷静になって考えれば明白なのだが、未知（無知？）の世界への旅立ちに伴う興奮が判断力を失わせたようだ。（AERAの記事が東ドイ

ツ崩壊時の雰囲気をイメージさせるトーンでまとめられていたことも影響？）少なくとも私と２人の学生は、このような気分を引きずりながら北京空港を経て延吉空港に向かった。その結果どうなったか。この点も含めた中国での予備調査の結果は、それに先立つ韓国研修旅行や1995年より継続中の韓国での日本文化浸透状況調査の結果と関連させて、新たに考察する。※その導入として、ここでは主題９との関連で２点指摘しておきたい。

２）驚異の実態

その一つは、中国の変化（発展？）の速さと巨大さである。

様々な矛盾を含みつつも、経済の次元における発展と変化は、中国社会の基本構造を変動させ、その影響は人の行動様式や思考様式の基本的な枠組みを形成する中国文化の基層にまで及ぼうとしている、と私は判断した。

1986年の正月、私は初めて中国を訪問した。その時に得た中国社会の認識をスタートに、経済発展を示す各種数値、政府の内政と外交に関する報道記事、衛星放送を通じての中央電子台が伝える内容、そして何よりも本稿執筆のための資料収集やその分析により、私なりに現代中国の等身大の姿を描いてきたつもりでいた。だが、実際に見た中国社会の変化は予想をはるかに越えるものであった。

それを象徴するのが延吉市。北京からの距離は約1000キロ、北朝鮮との国境に隣接し、漢民族ではなく朝鮮族の人たちが生活する都市である。街の中央部には、ハングルと中国語の表記が併記された高層のオフィスビルが次々と建設され、韓国企業の名をアピールする広告塔がいたるところにみられた。

本稿において、巨大な龍に譬えられる中華人民共和国が、NIEs ４やASEAN ４に覆いかぶさるように世界経済の市場に姿を表したことが、東アジア情勢の不安要因として位置づけられがちであることを幾度か紹介した。各種経済指標に加え、台湾との関係に代表される軍事・外交施策やそれらを報道する世界のマスコミの論調から、21世紀の中国に脅威をいだく人はかなり多いはず。私もその一人であったことは否定できない。だが、このような認識を、中国の北東部の国境の街において、私は次のように改めざるをえなかった。

経済発展が継続するかぎり、中国は覇権国家への道をとることは不可能である。社会主義の名を冠するかどうかにかかわりなく、中国社会に急激に浸透する市場経済の波は、民主主義や人権という欧米的価値に基づく共通（普遍？）ルールのグローバル化の波を引き込まざるをえない。いかに中国が巨大でも、発展途上という事実は否定できない。自国（民族･文化･歴史･政治）独自の価値や規範の普遍化（これが覇権という言葉で指し示そうとする世界）を求めるなら、世界経済にリンクした経済成長を犠牲にすることを覚悟しなければならない。現代中国の改革開放施策に基づく経済発展とは、国有企業が次々と倒産していることが象徴するように、1947年に建国した社会主義政権による国家運営によって蓄積された力に基づくものではない。世界の市場経済で優位な位置にある外国の企業や資本に支えられたものである。

その結果、中国固有の文化を優先する個別ルールの普遍化（強制）は、企業と資本を国外に追い出すことと同義である。さらに、巨大な人口をプールする農村部の貧しさは、当分のあいだは自国内の力のみでの経済発展が困難であることを示している。紆余曲折はあっても、中国（政府と人々）がより豊かな社会への離陸を求めるかぎり、そして既にその果実の甘さを味わえる人たちの数が加速度的に増加している以上、かつての中華思想に基づく覇権への道を選択

することは困難としなければならない。文化大革命と天安門事件の教訓を、歴史の針を逆転させることへの防護壁にすべきと考える。ただしこれは中国が「眠れる獅子」のままにいるということではない。私たちがなれ親しんだ文化と異なる基準で思考し行動するライバルが、圧倒的な数とパワーで私たちの子どもの前に立ちはだかるということである。これが1997年の訪中で気づかされた（思い知らされた）二つ目のことである。

3）タフなネゴシエーターの育成を

中国は元来、多民族国家である。近代に入って屈辱的な侵略を受け続けてもきた。それは異文化との戦いの日常化を意味する。その結果、異文化間コミュニケーションの原則として、積極的に自己をアピールするパーソナリティが要求される。また、巨大な多民族国家を維持するには、民族の相違を越える国家へのアイデンティファイを強調する教育システムが必要となる。誤解を恐れずにいえば、私が日本に国籍を持つ者として、中国の未来に脅威を抱くとすれば、その対象は軍事ではなく、経済や政治の次元でのタフなライバルの登場という事実に対してである。自己の考えを明確に主張することを是とする文化と、所属集団やその場の雰囲気に合わせることを優先する文化が接触すれば、どのような現象が生じるかを想像してほしい。

私の世代も含め、現代の大人の日本人は経済力の差という下駄を踏み台にして、自国文化を基準に中国の人々と交渉することが可能である。だが、主題２において、韓国やベトナムとの関係で指摘したように、経済上の差異は後発効果により急速に縮小する（踏み台がなくなる）ことを避けえない。その結果、私たちの子どもは、自己を積極的に顕現することを訓練された人たちと文字通り同じ目の高さでネゴシエート（交渉）しなければならない。

この問題を本連載と重なる時期（1997年９月）に発表された新たな「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」に象徴される軍事的脅威の問題に還元（すり替え）してはならない。残念ながら新ガイドラインの必要性については、北京政府が非難する一方で、台湾政府が評価するという二つの事実が存在する限り、認めざるをえなかった。だがそれはあくまで交渉する舞台の安全確保（警備）の問題にすぎない。重要なのは舞台の上で手強いライバルと競演するアクターをいかに育てるかである。その鍵は、自己（国）の個別ルール（文化）の正当性を声だかに論じる交渉相手に、エスノセントリズム（自文化中心主義）に陥る愚を避けつつ、双方のルール（文化）の相違を理解させ、相互交渉が可能になる共通ルールを粘り強く創造する“気力（根気）”と“人柄（信頼感）”に裏打ちされた“技能（知とレトリック）”である。

このような能力を育む場に学校は転換しようとしているか。何よりも教師自身がこのような能力を獲得する努力をしているか。いまなお、職員会議で自分の意見を述べることより、全体の雰囲気を読み取ることを優先するのが日本の教師の平均像ではないか。

少なくとも、海を隔てて接する二つの国、すなわち韓国と中国に住む人たちの多くは、明確に自分の考えを主張することを優先する文化をもつ人々である。経済差という踏み台を失ってもなお、回りの状況をうかがいながら自分の意見を組み立てる文化でどこまで太刀打ちできるだろうか。

4）国という仕組みのコンセプト

もう一つ、私たちがなれ親しんだ文化との比較で考慮（憂慮？）すべき差異がある。先に指摘したが、多民族国家中国は、それゆえに自国を積極的に肯定する価値意識をもった人々を再

生産する教育システムをもった国である。そのシステムによって拡大再生産される人々が、私たちが教え育てる人たちのライバルになるわけである。

そろそろ、自分の生き方と国のあり方を全く関係づけることなく、その構成員である大人に成長させてきた日本の社会システムを、その機能を担って拡大再生産に努めてきた教育システムの次元から問い直すべき時がきているのではないか。少なくとも、日本がどうであれ、自国への肯定的態度をアイデンティティのなかに明確に位置づける、巨大な数の若者が隣国に育っていることを忘れてはならない。

これは中国だけではない。経済成長が著しいアジア各国に共通する現象である。しかも、アジア各国の経済的次元でのテイクオフ（離陸）は、政治や文化のグローバル化には直接向かわずに、自国の伝統文化の再確認というフィルターを強化する方向に向かう傾向が強い。

日本は逆であった。たとえば左右を問わず国家と政府（政党）をラディカル（根源的）に批判（否定）すること（というコンセプト）により、自己の位置（アイデンティティ）を確認してきたのが、私もその一人である団塊の世代であった。他方、私が教えてきた学生には、それは私の子どもと同世代（団塊ジュニア）かその後輩にあたるが、国というコンセプト自体が存在しないことを主題４で指摘した。さらに、このようなアイデンティティの形成に際して、銘柄大学入学を上がりとする選抜システムが正の相関で機能したことも述べた。

これらの社会過程をふまえるとき、問題は国を愛するかどうかという情緒的次元ではない。団塊の世代が国や政府に向けた疑問や批判が間違っていたとも思わない。私たちの先輩が、敗戦と冷戦という二重に閉ざされた意識構造のなかで、自己のアイデンティティを構成する要素に国というコンセプトを位置づけることをタブー視したことも理解できる。だが、冷戦終焉後の今もなお教育システムのなかに、国という仕組みに付与すべきコンセプトの内実が再構築されることなく（名のみあって実がない、そのことを再検討する必要性すら自覚がないままに）きているという事実に対しては、謙虚になるべきではないか。自国に閉塞することで平和を語ることが許される時代は終わったといわざるをえない。

繰り返すが、隣国には民族や地域差や個別文化の相違を越える祖国というコンセプトにより、国と自己との関係を緊密に保持し、祖国への貢献という行為を、アイデンティティを構成する価値基準の上位に位置づける人たちが次々と育っている。その人たちと対等に競い合わなければならない未来の日本の大人に何が必要かを問うことは、新たな世紀に向けての教育システム再構築における最重要課題と考える。

少なくとも、18世紀の西ヨーロッパに端を発し、20世紀の地球を分割統治してきた国家というシステムにかわって、個人の証明書（パスポート）を発行する機関（組織）が新たに考案され、短期間に普遍化することは当分考えられないこと。また、国という仕組みに、証明書発行機関に止まらない特定の（卓越した）価値というコンセプトを付与し、それを受容することを優れた人間の条件と見なす人たちが、私たちの子どものライバルになる可能性が高いこと。これらの条件は、日本国籍を持つ者のアイデンティティのなかに国という要素を取り込むためのコンセプトとして、自己の存在証明書発行機関に加えて、国という仕組みへの新たな参画と価値付与（教育）のシステムの創造を要請していると考える。

ではどうすればよいか。主題５で紹介したままになっているフィリピン生まれのお母さんの私への次の質問の意味を問うことから始めたい。

「先生、静岡はよいところです。学校も素晴らしいです。でも子どもに故郷のことを教えて

くれるでしょうか。私たちとても不安なんです」

5）グローバル化と個別化の狭間で

1980年代から90年代にかけて、静岡県では工業都市の浜松市を中心に、外国から働きにきた人たちの子どもの教育が問題になった。

日本の学校の授業は日本語を話すことが前提、たった一人の外国の子どもの参入で成立しえなくなる。先生方は悩み、様々な工夫と努力を重ねた。その結果、異なる文化で育つ子どもがいる授業が、教室の自然な風景になってきた。

だが問題はここから始まる。日本の子どもに自国についての新たな教育が求められるなら、外国からきた子どもにも同様の課題が提起されて当然であろう。フィリピンから嫁いできたお母さんにとってはより複雑である。国籍は日本でも、故郷の文化とは自分が生まれ育ったフィリピンの文化である。

さらに困難な課題がある。経済成長とともにグローバル化は進行する。フィリピンも例外ではない。他方、お母さんが子どもに伝えたい故郷の文化とは自分が生まれ育った時代と地域固有の文化であるはず。故郷の文化は既に過去のものになっている可能性もある。

中国はその巨大さゆえにより深刻である。私が訪れた東北部と行かなかった沿岸部では、言葉を含めて文化は大きく異なる。他方で、工業化とセットになった行動様式（文化）は中国全土に浸透しつつある。だがそれは都市部と農村部の差異の拡大を意味する

どうやら先に提起した日本の教育システムの課題の解き口は、東アジアに工業化の波が襲った時に生じる社会構造と文化の変動の特性の分析から求められそうである。

主題１０　危機の“深層”と“真相”の“挟間”で

1）千変万化

1997年10月８日、１週間の中国での調査を終えた帰国した。その翌日の９日、中国で収集した資料の整理にとりかかろうとして開いた朝刊各紙の一面を、本連載とかかわる歴史的な変化が飾った。北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の金正日氏の総書記就任の報道である。

主題９で紹介したように、わずか４日前の10月５日に、私は中国と北朝鮮の国境を流れる豆満江の中国側の展望台の上にいた。そのとき、北朝鮮では総書記就任の準備が進められていたわけである。私は総書記就任の見出しがおどる10月９日の朝刊を手にして、そのようなことを全く考えずに対岸の北朝鮮の人たちの生活のようすを望遠鏡でみて興奮していた自分を思い出し、何ともいえない気分になった。

だが、９日の時点では、予想を超えた中国の経済発展と社会変動の印象を資料と重ねて文字にすることで、締め切りを大幅に超えた連載原稿（主題９）作成に集中せざるをえなかった。国民の飢えを承知で国の開放を拒む、北朝鮮における金正日氏総書記就任の意味を問う意欲も余裕もなかった。

それから一週間余りして、ようやく書き上げた原稿を編集部に送付し、その間、中断していたもう一つの連載（97年10月から毎日中学生新聞に『まんが　マンガ　ＭＡＮＧＡ』と題してデイリーで連載中）の原稿もなんとか穴をあけずにすんだ。そして、そろそろ北朝鮮の情勢を

分析しなければ、と思い始めたのが10月末であった。

ところが、そのときには、東アジアにより大きな変化の波が生じていた。

10月26日の中国の江沢民国家主席米国訪問を皮切りに、11月１日に東シベリアのクラスノヤルスクで橋本首相とエリツィン・ロシア大統領が対談。そのエリツィン大統領が９日に訪中。タルポット米国務長官も10日訪中。他方、逆に李鵬中国首相が11日に訪日。続いてプリマコフ・ロシア外相が12日に訪日。コーエン米国防長官も15日に訪日。そして、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議が24日に開催された。

中国、米国、ロシア、そして日本と半島の二つの国の関係を考える上で、極めて大きな出来事が次々と続いた。いよいよ東アジア各国政府による冷戦後の再秩序化に向けてのパワーゲームが、具体的な姿を現してきたようであった。それは21世紀における東アジアの政治的経済的パワーバランスを考えれば、世界の再秩序化に向けての動きともみなされた。

さらにこの間に、北朝鮮との壁であった日本人妻（配偶者）の里帰りが実現した。並行して実施された与党三党による訪朝団から、拉致問題に一定の進展（？）があったかの如き情報がもたらされた。

他方、経済は政治家たちの思惑を越えて（信用しないため？）、新たな秩序を求めて危機的状況（産みの苦しみ？）に陥っていた。タイに始まる金融危機の炎が、ASEAN諸国にとどまらず、香港をへて米国に飛び火し、世界的な株の暴落現象を生じさせた。当然、日本の金融システムにも波及し、それが再び香港やASEAN諸国に影響し、ついに前年の96年に先進国クラブ（OECD）入りを果たした韓国経済を失速させた。

主題９において、「日本国籍を持つ者のアイデンティティのなかに国という要素を取り込むためのコンセプトとして、自己の存在証明書発行機関に加えて、国という仕組みへの新たな参画と価値付与（教育）のシステムの創造」を課題として提起。それを「東アジアに工業化の波が襲った時に生じる社会構造と文化の変動の特性の分析から求められそうである」と結んだ。

この問いを受け、主題10では、韓国における調査をもとに私見を提起する予定であった。

だが、その韓国に国際通貨基金（IMF）に支援を求めるという新たな事態が生じた。さらに、12月18日に実施される大統領選挙の結果によっては、韓国は再び大きく変動する可能性が出てきた。そのため、95年より実施してきた韓国での調査に基づく考察は、韓国での追加取材をふまえての主題11に譲り、主題10では、1997年10月に連続した変化の口火を切った金正日氏総書記就任に関する報道の分析により、先に確認した主題９末尾の課題を解くことを試みた。

２）半島とのあいだに

まず、97年10月９日の朝刊各紙の一面見出しを列記する。

『毎日新聞』
⑴「金正日氏、総書記に就任、北朝鮮党中央委が推挙」
①「３年３か月ぶり継承　深刻な食料難体制安定が急務」
②「正式手続きをとらず就任か　橋本首相日朝交渉進展を期待」

『朝日新聞』
⑵「金正日氏、党総書記に選出」
③「北朝鮮　公式に権力継承　主席死後空席３年３か月　『猶予』継承許されず」

『読売新聞』
⑶「金正日氏、党総書記に就任」
④「前例ない権力世襲経済・外交、多難な前途」
⑤「金正日時代の北朝鮮　上　“秘密のベール”変わらず」

☆⑴⑵⑶は各紙の上段横抜き（黒地白抜き）の見出し。
☆①～④は各紙のトップ記事の見出し。⑤は連載記事の見出し。

１面の上段を横断する見出しは各紙ほぼ共通だが、報道記事の見出しは、毎日が「食料難」、朝日が「権力継承の猶予」、読売が「権力世襲」とその焦点化（評価？）に相違がある。また、毎日は95年の軍事パレードで観閲する金正日氏の写真とともにほぼ全面を割く。朝日は同じ写真だが、記事は報道と解説のみ。読売は顔写真のみの報道記事と左側に⑤を掲載した。

ただし、連載記事は、毎日が３面で「どうなる北朝鮮総書記就任　１」を「顔見えぬ新指導者　『偉大』と『孤独」と評価別れる力量」と題し、第１回芸術人学習競演大会での金正日氏の写真付きで掲載。朝日も３面で「どう進む北朝鮮金正日体制　上」を「見えない展望　自立経済に『制度疲労』」との見出しで掲載した。毎日→朝日→読売の順に記事の扱いの大小がわかれるようだ。

このように３紙の見出しを紹介した意図は二つある。一つは、新聞報道といえどもあるがままの事実ではなく、一定の主観に基づき構成されたものであることを改めて確認したかったことである。さらにより重要なのは、各社（記者）の主観で記述されたとすれば、その違いの比較から、主題９末尾の課題に答える糸口を見いだすことができるのでは、と考えたからである。これが二つ目の理由である。

すなわち、比較の目的は、どの新聞が北朝鮮の現状と日本との関係についてより正しい報道なのかを評価することではない。各紙が総書記就任という歴史的事実の背後（深層）に何を見ているか。情報のみ先行する金正日氏の素顔と指導者としての力量（真相）を、各紙がどのように表現するか。良くも悪くも今後の東アジア情勢を左右する北朝鮮のリーダー就任という事実の深層と真相として提起される各紙の視点の比較により、日本という国の枠組みを再構築するための課題を見いだすこと、これが主題10の目的であった。

繰り返すが、問いの対象は総書記就任の深層や金正日氏の真相ではない。各紙が深層や真相と“みなす視点”である。それを各紙の見出しの比較から検討したい。そのわずかな文字の選択のなかに各紙の視点が込められていると考える。逆に、記事内容は情報源が限られている以上、大差ない、という私なりの読み（偏見）があったことも断っておかなければならない。

３）新体制存続への条件

まず毎日新聞の１面見出しの言葉は「食料難」と「体制安定」。金正日氏の権力継承（これは自明）より、北朝鮮という国家が存続する（金氏が総書記の役割を果たす）ために克服すべき課題に焦点づけた選択と考える。

加えて、下段だが、橋本首相の談話を「日朝交渉進展を期待」との見出しとともに１面に紹介、２面に「日本政府外相　『プラス材料』　迫られる外交戦略確立」と日本政府の積極的姿勢

に言及。また、「米国『予定通りの就任』と静観」、「英国　現実的な転換を予測」、「中国　国際協調の枠組み内で体制支援」、「韓国　根本的には変化ない」、「ＡＳＥＡＮ　経済開放に期待」と、世界各国の評価を紹介。さらにもう一方の当事国である韓国の専門家の視点を、「権力機構一新できるか（康仁徳氏　極東問題研究所長）「首班の決定が重要課題に」（金南植氏　韓国の北朝鮮専門家）との見出しで紹介し、今後の方向を示唆した。

３面では先に示したように連載記事の第１回として、金氏の指導者としての力量に迫り、「評価別れる」としながらもソウル特派員による「課題克服、世代交代のカギ」と題した解説記事を掲載。金氏の能力を読者が判断する方向性を示唆する構成であった。また、本来の最重要課題である半島統一について、「冷ややかな『不信と対立』 南北関係」との見出しの下に「韓国大統領選挙後に変化？」と、新たな展開の可能性を予見した。

毎日新聞は北朝鮮の困難な現状の把握を基に、新体制への日本側の積極的アプローチを肯定し、そのための戦略を構築する必要性と条件の提示を試みているようであった。金氏に対しても、指導者としての力量をいたずらに否定することなく描こうとした。これらの記事は、この時期の日本のジャーナリストで、半島情勢に関する最も的確な情報と判断力を持つ（と私が判断していた）重村智計氏が編集委員である毎日新聞の姿勢を示すものと評価できた。

その重村氏に加えて、小此木政夫氏、中平立氏、進藤栄一氏の四氏による「主体思想　変わるか」と題した座談会が毎日新聞の九面に掲載された。その中で、「金正日氏存命中は北朝鮮崩壊はない」との中見出しで、重村氏は他の三氏が北朝鮮の南侵もしくは崩壊の可能性について言及したのを受け、「北朝鮮には、崩壊させられるのではないかという恐怖感がある。それを解消してやる必要がある」「大規模軍事行動に必要な石油はなく、南侵するだけの力はない。金正日氏は金正日氏の作ったシステムを維持していくので、金正日が生きている限り崩壊はおきないだろう。中国が安保上、北朝鮮を必要としているうちは、中国が北朝鮮を支えていくはず」と結んでいることは興味深い。毎日新聞の紙面構成の背景（深層？）と読めなくもないからである。

４）特定の理念の顕在化

対照的なのは読売新聞。１面は「前例のない権力世襲」というマイナスイメージ（非難？）がトップ記事の見出しであった。連載の見出しも「秘密のベール変わらず」と否定的なイメージに結ぶ言葉での表現。記事の分量も３紙のなかで最も少なかった。また、２回の末尾に、最も小さな見出しで「首相『動き見守る』」とあった。首相のコメントの紹介だが、ニュースソースは毎日と同一のはず。しかし、見出しの強調点は逆であった。

２面はどうか。93年４月の朝鮮人民軍創建60周年記念の軍事パレードの戦車部隊の写真とともに、「拉致疑惑など壁　政府　金氏へのアプローチ模索」と政府間交渉の北朝鮮側の障害を強調する見出しの記事がトップ。その後に「政府　安保問題、慎重な対応」との見出しの記事が続く。さらに、「生産状況疲弊著しく」との大見出しと、「GNPマイナス成長　外貨不足で悪循環招く　貿易額も91年以降最低」との中見出しにより、経済状況の悪化が囲み記事として示されている。

金正日氏についても３面において、「ナゾの素顔　肉声ほとんど聞かれず　出生地に亡命者異論」と否定的イメージのもとでの紹介である。北朝鮮への不信を前提にした事実認識と日本との関係のありかたで一貫した編集といえよう。私見だが、いわゆる三大紙のなかで、独自の

憲法草案を提起したことに象徴されるように、最も自社の視点を明確に提起して、日本という国家のありかたを問い続けてきた（国家の枠組みを強調する方向での明確化？）のが読売新聞であろう。

その意味で、総書記就任の報道が否定的色合いを持つのは、読売新聞のこれまでの主張と整合的というべきであろう。加えて、最も購読者が多いのが読売新聞であることを忘れてはならない。販売力の差が加味されるとはいえ、読売の見出しに違和感をもたない人たちが少数派ではないことを確認しておきたい。

5）第3者の高みから

朝日新聞はどうか。1面は権力継承の経緯に関する報道記事と解説。特に3紙のなかで朝日のみ、ソウル特派員による「解説」記事が、「『猶予』継続許されず」との見出しで掲載されていることが特徴的。その末尾に「『迫られた形の権力公式継承』であったといってよかろう」とあった。毎日新聞と異なり、北朝鮮や日本（政府）のあるべき方向との関係よりも、金正日氏の権力継承過程やその背景の分析に、朝日新聞の視点の焦点があったことを示唆している。

2面はどうか。上段横抜きで「日朝交渉　進展なるか」と政府のあり方を問う見出し。記事の内容は「責任明確化に期待　政府　権力継承の変化見守る」との見出しで、小渕外相や村岡官房長官の談話の報道記事。その末尾に小さく、「改善の方向　本当に期待」との見出しで首相談話を紹介。読売より毎日に近い視点での見出しだが、2面下の小記事扱いである。

さらに2面には、「統一問題は軟着陸を　小倉和夫・駐韓国大使に聞く」との見出しで、インタビュー記事を中段以下に写真入りで掲載。「首脳派遣の時期探る」（中国）、「統一への期待と慎重な見方も」（韓国）、「対米関係改善　最重視は不変」（米国）と関係3か国の評価を、各国の朝日特派員の記事として掲載しているが、毎日新聞と比較して扱いは小さかった。

3面はどうか。上段横抜きで「食料や外交……課題山積み」の見出し。連載記事「どう進む北朝鮮　金正日体制　上」は、「みえない展望　自立経済に『制度疲労』」との見出し。それと並列して、「時時刻刻」との名称の時事問題解説欄で、北京支局、ソウル支局、外報部の共同で（現地からの報告と電話取材）、「10万人が集い祝う」との見出しにより北朝鮮の人々の様子を、また「不安胸に市民平静」との見出しで韓国の人々の様子をリポートしていた。

どうも朝日新聞の視点（立場）は、自社（記者）の視点を前面に出すのではなく、努めて客観的な報道姿勢を示すこと自体にあったようだ。もちろん、それぞれの記事内容に朝日独自の視点を読み込むことは可能である。だがそれよりも、権力継承過程の分析、日本政府の方針、諸外国の評価、体制の制度疲労の指摘、半島の両国の人々の様子などを、客観的に報道する記事という形式により（装って？）、第三者的な高見から（知識人的見方？）事態の推移を分析し解説することを社の方針にしているかのようであった。それは何が深層（真相）かを積極的に提示する（問う）ことを避ける一方で、事実の報道・解説という形式で実質的に提示する紙面構成をとっていたといえばいいすぎであろうか。

独自の情報源と判断力で政策提言に積極的に挑む毎日新聞。自社の理念に基づく事実の選択と評価を表にした読売新聞。当事者の外側で事実の把握や分析、解説を重視する朝日新聞。この三つの視点を把握できたが、それぞれの国の枠組みとの関連はどうか。主題11の課題である。

主題１１　未曾有の経済危機の中で迎える政権交代前夜の隣国事情

１）韓国金融危機

「韓国IMFの交渉姿勢批判／各党、日米の“圧力にも反発”／『国辱』との声も」

1997年末（12月５日）の日本経済新聞国際面に掲載された囲み記事の見出しである。韓国がIMF（国際通貨基金）の支援を受けたことについての韓国世論を、大統領選挙のようすとからめて伝えるソウル特派員の署名コラムである。

この時期に限らず、まただれが就任するにせよ、韓国の新大統領は東アジア情勢を判断する上で極めて重要な立場になる。とりわけ日本にとって最も重視すべき（せざるをえない）外交上のパートナーである。教育の世界も無縁ではない。それも繰り返し指摘されてきた歴史教育の問題ではない。東アジアの秩序形成の責任を共有する隣国の巨大な権限を保持した政治主体の意思を、日本の教育の枠組を創出する上で無視できないからである。逆に、戦後教育を顧みて問題点を指摘するなら、その筆頭に、半島情勢を自国の問題として考える困難を避けてきた（避けざるをえなかった）ことをあげなければならない。

本来なら主題11は主題10を受けて、半島のもう１人の主役に関する報道記事の比較から析出した国家像をもとに、新たな国の枠組みを考察する予定であった。だが、あまりにも予想を越える急激な韓国経済の崩壊と韓国史上初めて選挙による政権交代の可能性が出てきたという急激な情勢の変化が進行したこと。また、韓国という鏡に映った日本の自己像を描くことから出発した本連載の趣旨に従うこと。この２つの理由から、新大統領と経済改革の方向が明確ではない時点での韓国事情をレポートしておくことは、この時期にアジア論をテーマに連載できた醍醐味の一つと考えた。そのため、主題10の課題は最終回となる主題12で論じることにする。

２）２つのコラムから

そこでコラムの内容だが、「韓国政府とIMFの交渉終結に関連して、韓国内でIMFの交渉姿勢への批判と同時に、米国や日本の“圧力”への反発も吹き出している」と前置して、与党大統領候補の李会昌氏の選対スポークスマンが、「米国や日本の政府関係者が秘密裏に入国し資本・金融市場の早期開放と（日本製品の事実上の輸入制限である）輸入多角化政策の放棄を促したことは、融資条件を越えた主権国の自主性を踏みにじった行為」と非難したことを伝えていた。他方、野党大統領候補の金大中氏のスポークスマンが、IMFとの合意はやむをえないが、「大統領だけでなく大統領候補にまで覚書を求めたIMFの高慢な態度は、政府、与党の無責任さが招いた」との声明を発表したことを紹介。そのうえで、「関係筋によると、IMFが直接、大統領候補にまで合意順守を求めた事実はないともいうが、韓国ではIMFの要求受け入れを『国辱』と受け止める声が多い」との世論の紹介で記事を結んでいた。

同日の朝日新聞ソウル特派員の署名記事「韓国大統領選12・18」にも、このことが紹介されていたが、ややニュアンスが異なった。まず、国民の受け止めの深刻さを示唆する例として、「経済信託統治、12月３日を忘れない」「３年間、経済主権喪失」との12月４日付け韓国紙の見出しを紹介。そのあと、IMFが次期大統領の合意が必要として、韓国政府を通じて３候補に確約を求めた結果、政府がつくった「合意を履行する」との金泳三大統領あての覚書に、「与党出身の李会昌候補はすんなり署名、李仁済候補も署名をしたが、政府とハンナラ党に危機を引き起こしたことへの謝罪を求めた」と記す。他方、金大中氏については署名を拒否し、「合

意内容には原則的履行を約束するが、具体的な履行の際、細部について交渉する」との書簡を送ったことを紹介していた。

日経は国民の反発や各候補の対応を、その怒りの根拠の曖昧さを末尾に記すことで和らげて（皮肉って）紹介していた。それに対して、朝日は何事にも直裁（過激！）に反応する国民性をそのまま（本来なら日本の読者に向けた文化の差異というフィルターの解説が必要。それが署名記事の特性のはず）紹介する一方で、やや金大中氏の行為を評価する文脈で報告しているように読み取った。

それにしでもなぜ「国辱」「経済信託統治」という大韓民国建国以前に戻るかのような表現をするのか。

3）内政干渉の中身

同日の読売新聞は韓国の新聞報道からとして、IMFによる融資条件を次のように紹介した。

①98年度成長率を３％水準。物価上昇率５％以内。経常収支赤字はGDPの１％以内。

②物価への影響を最小化するため、通貨、財政を緊縮運用。

一時的な金利上昇を許容。金融機関の閉鎖、合併制度の整備。

③98年中頃までに、外国金融機関に圏内子会社の設立を許可。

外国人の株式取得制度を97年に50%、98年に55%まで拡大。

④貿易関連の補助金や輸入先多角化制度を廃止し、輸入型式承認制（自動車など）を見直す。

各条件を詳論する余裕はないが、成長率の抑制一つとってみても内政干渉とみなされてもしかたがない条件であった。私のような経済の素人でも、破産を前提に会社更生法を適用されたようなものであることは理解できた。「世界化」（韓国版国際化）をスローガンに、GDP個人費１万ドルを達成し、アジアNIESの優等生として先進国クラブ入りを果たした誇り高き韓国の人々が、融資条件を拒否する選択肢をもたない屈辱感も想像できた。

加えて、これは隣の国の出来事ではなかった。経済は生き物。密接不可分の関係にある韓国経済失速による日本経済への影響ははかりしれない。まさに対岸の火事ではなかった。ただし本考察の課題は経済ではない。より困難な異なる文化間の相互理解こそ教育固有の課題である。そこで、韓国の人たちの気分（文化とセットになった感情の発露）を理解する一助として、私が直接経験したエピソードを紹介しておきたい。それは、同時期に日本の人たちのサッカー熱を急激に上下させたワールドカップ予選に関係する話題である。

4）ワールドカップへの夢と現実

韓国の多くの人たちにとって、ワールドカップ共催は日本の私たち（サポーターを除いて?）の想像を越える価値をもつ、というのが、90年代後半に入って、２、３カ月に１度の割合で訪韓してきた私の実感であった。その意味で、97年末の韓国経済の危機は、2002年ワールドカップ“韓日共同開催”を射程において、フランスに日本とともに（つれて！）行くことを願ってソウルでの勝ちを譲ったと優越感にひたっていた国民を、どん底に突き落としてしまった、というのがこの時期の私の実感であった。

サッカーに興味がなかった私が、このようにワールドカップと関連させて韓国の人たちの気分を推し量ろうと考えるようになったのは、日本のフランス行きへの夢が一旦は消えかけたUAE戦を、韓国で最も有名な温泉の町、儒城（ユソン）のホテルで韓国の友人と大騒ぎしな

がら観戦したことによる。より正確には、その試合開始前の午後６時頃、友人とともに入った儒城の最も大きい浴場での体験である。韓国の温泉は日本の情緒豊かな（値段が高い）岩や桧の風呂ではない。家族で気軽に入浴できるサウナ（非常に高温）室付き大衆浴場である。

その広い浴場の中が日曜のためか人でいっぱい。とりわけ子どもが多く、のんびりしたい旅人には不愉快な雰囲気であった。だが、その理由を友人に聞き、考えを改めた。韓国の父親は休日に息子と入浴することが楽しみで、それを同僚への自慢の種にする、といった内容だったからである。このことは、韓国の工業化と日本の工業化の相違を象徴するエピソードとして記憶しておいてほしい。韓国社会は父親が仕事を理由に子どもの教育から逃げることを誤りとみる。日本のように仕事優先をやむを得ない選択（美徳?）と考えない。これは韓国だけではない。中国も、ベトナムも、仕事より家庭の事情が優先される。むしろ、アジアにおいて（それは世界においてもということになる確率が高いが）、大人の男性が家庭の中の長としての位置や父親としての役割よりも、仕事を選択肢（価値の序列）の最上位に置く社会は日本以外にはない、というのが、この時点での私の考え（仮説）であった。

このような仕事への忠誠心が日本の経済発展の原動力であったことはよく指摘されてきた。だがその父親の下で生まれ育った子どもが、親と同じ行動様式や価値意識を持ったかどうかにどれほど注意が払われてきたか。日本の未来の不確実さの原因は、護送船団方式、談合などに象徴される経済システムの問題だけではない。次の時代が要請する能力を保持した新世代を確実に育てることを怠ってきたことである。この点については、アジア的世界の工業化と情報化に伴う社会変動と教育システム再構築の課題として、改めて主題12で論じたい。

５）夢から覚めて

そこで、再び儒城の温泉だが、私が友人と浴場に入ったのは夕方６時前。それから約１時間、回りを見て驚いた。いつのまにか人がいなくなっていたからである。ほんの30分前、あまりの混みようにうんざりして、冗談半分に日本とUAEとの試合が始まるころにはいなくなるのでは、といっていたのだが、本当になってしまった。

もちろん、観戦を実際に確かめたわけではない。だが、この日に出会った韓国の友人は異口同音に、今晩は日本を応援しながらUAEとの試合を観戦することと、日本とともにフランスに行けることを願う、という２つの話をしてくれた。試合の結果は無情にもワールドカップ出場への夢を砕く引き分けだったが、翌日出会った韓国の友人は、やはり誰もが残念がり、希望を捨てるなと激励してくれた。

はたして日本人がワールドカップ予選での韓国の闘いにこれほど関心をもったか。“日韓共催”の成功を願い、共にフランスを行けることを隣国の友人として願っていたであろうか。

マスコミを通じて日本への抗議行動を知ることは多い。それに対応して、過去の日本と半島の関係を論議することも少なくない。だがそのような反日本意識とは別次元で韓国の人たちの日本への感情が確実にやわらいできていることにどれだけ気づいているか。とりわけこの時期の１年の変化は大きかった。その象徴がワールドカップ共同開催とOECD加盟である。韓国は日本へのキャッチアップを射程内にとらえた（と信じた）。その心理的余裕がソウルで開催された試合に負けたにもかかわらず、勝者を讃える余裕へと広がったのであろうか。前回のワールドカップ予選で日本に負け、屈辱の日とまで報道されたことが信じられない変化であった。

ところが、余裕と自信の土台である経済が破綻してしまったわけである。経済における自信

喪失が、せっかくやわらいできた対日意識を再び硬化させることがないことを願った。

6）学校教育の課題は

残念ながら冒頭の日経のコラム記事に見るように、経済危機を日本批判と結びつける気配はあった。だがそれはあくまで韓国の文化風土のフィルターを介しての反応。日本の過剰反応が再び韓国の過剰反応を呼び起こすという、不毛な摩擦だけは避けたいと願った。

ただし、その不毛の世界を拡大再生産させた責任を次の二つの理由で学校教育も免れない。その一つは、たとえ善意でも、過去の日本の行為の批判の学習（のみ）を優先することにより、日本を批判する（実際は異なる側面が多々あるにもかかわらず）半島の人々への拒否感を育んでこなかったか。さらにはこの拒否感が新たな偏見の醸成に結びつかなかったか。少なくとも、肯定否定いずれの立場にせよ、本来他国との間に生じた問題を自国（自己の理念）の一方的な主張で位置づけることは、かえって相互理解を妨げる危険性があることを忘れてはならない。加えて、95年から開始した継続調査により、時間の経過と新たな世代の誕生が相互理解を隔てる壁の質的な変化を日韓両国に生じさせていることを指摘しておく。

もう一つの学校の責任は、分断とセットのイデオロギー対立（批判）を避けることを優先し、隣国の過去と現在を知る（教える）努力を怠ってきたことである。境を接する国との関係を“自国認識の枠組み”と関連させて考えない国家は、戦後日本のみではないか。

なぜそれが問題なのか。二つある。一つは、学校の意思とかかわりなく情報は子どもの世界に自在に入り込むことである。二つは、隣国の同世代をライバルにした人生を歩まざるをえないのが現在の子どもだからである。この二つの意味で、隣国の過去、現在、未来の情報は、自己自身の過去、現在、未来の情報になる。

このような状況の変化において、学校教育の課題は何か。直接的には多様な情報の収集、加工、選択などの方法の学習になる。だが、それらもまた日々更新されるのが高度情報社会である。より重要なのは、いかに変化しても（するからこそ）、自国と隣国との関係に関心を持ち続ける意思の鍛えである。これは具体的な体験を楽しむ過程にしか育めない。これが総合的な学習の課題であろう。主題12で改めて考察する。

7）自国との関係へのまなざし

最後に日本との関係を整理しておきたい。まず直接的には韓国支援における日本の負担があげられる。冒頭の記事が出た日に、IMFが正式に韓国に210億ドルの金融支援を承認した。同時に世界銀行100億ドル、アジア開発銀行40億ドル、日本100億ドル、米国50億ドル、英、独、仏、豪州、伊、加70億ドル、計570億ドルの支援が発表された。

100億ドルとは当時のレートで1兆3000億円。あの湾岸戦争への日本の貢献は90億ドルであったが、それより大きいわけである。これにKEDOの負担が待っていた。もちろん、これは金融支援であって貸与ではない。KEDOと同列に論じることはできない。だが、既に韓国につぎ込まれた日本の資本は400億ドルとも500億ドルともいわれた。この事実と合わせて、もし改革に失敗すれば、すべて回収困難な不良債権になることを覚悟しなければならなかった。日本政府が改革の条件を提示したのは当然といわざるをえない。

加えてより自覚すべきことは、韓国の金融危機という問題自体が日本経済との関係で生じたことである。円高時に競争力をつけた韓国企業が過剰投資に陥り、円安による日本製品の復活

で資金繰りが逼迫したことが直接の原因であったからである。さらに円安の進行でますます競争力をつけた日本製品がアジア各国の復興を抑え、それが金融不安として日本にはねかえり、不況が深まるという悪循環が生じつつあるという指摘もあった。

このような不安と疑心暗鬼のなか実施された12月18日の韓国大統領選挙において、国民が危機克服のリーダーに選んだのは金大中氏であった。その結果、どのような流れが生じたか。次の主題12において、韓国が再建への歩みを着実に進めることを願いつつ行った現地取材をふまえ、連載全体のまとめの役割と重ねながら報告したい。

主題１２ 「総合的な学習」の可能性を求めて

１）隣国次期大統領への不安

「韓国、財閥改革動きだす　サムスンのリストラ策　私財投入、他派閥も追随へ　主力事業に特化」（1998年１月22日　日本経済新聞）

大統領選挙から１ヶ月をすぎて、金融危機克服への歯車は回り始めたことを示唆する報道である。ただし、あくまで新聞の日付が示す時点でのこと。本当の危機は改革の歯車の回転とともに深まった。その内容をフォローする前に、改めて問題を整理しておこう。

まず、前年の97年12月初旬、香港返還日の翌日（７月２日）タイに発した金融危機が巡り巡って韓国経済（金融）を直撃し、国際通貨基金（IMF）に援助を求めたが、その融資条件の厳しさに世論は一斉に反発した。だが、政権末期の金泳三大統領は、息子の金銭スキャンダルと金融危機への対処の遅れ（誤り!）が重なり、レイムダック状態で当事者能力喪失寸前であった。さらに状況を不透明にしたのは大統領選挙であった。この時期（選挙直前）の韓国からの情報で、３度の大統領選挙に破れ、一度は政界から引退したはずの72歳の金大中氏が、選挙戦を優位に進め、韓国政治史上初めての政権交代の可能性がでてきたとの情勢分析が届いた。

もし本当に金大中氏が大統領になればどうなるか。12月初旬の時点で予測できる人は誰もいなかったはず。何よりも、金大中氏自身が金融危機解消策を持っていなかったと推測する（当選後に国家財政の報告を受け、これほど悪いとは!との言葉を繰り返した）。

そこで主題11は本連載の趣旨に即して隣国の危機を自己の問題として把握できない（必要性すら感じない）日本の教育（戦後）の問題点について、「総合的な学習」を射程におきつつ考察を試みた。そして、今後のあるべき方向について、「韓国が再建への歩みを確実に進めていることを願いつつ行った現地取材を踏まえ」、報告すると結んだ。その結果どうなったか。

２）12月19日ソウル郊外にて

金大中氏が次期大統領の椅子に座ることになったが、問題はその意味である。投票日翌日の97年12月19日の早朝、ソウル郊外の住宅団地にある友人宅のリビングで、私は厳かな音楽と重々しいナレーションで目がさめた。生い立ちから現在までを重厚なイメージで編集した金大中氏の特別番組が、テレビの画面を流れていた。神話化が始まった、というのが第１印象であった。次いでこの時間にオンエアということは、僅差で破れた与党候補の李会昌氏も含めて事前に制作したはず、とその準備の速さに驚くとともに、韓国大統領の権威と権力の大きさを改めて認識した。そしてその位置に金大中氏が座ることに、私は不安を抱かざるをえなかった。

理由は三つあった。

一つはIMFとの関係。金大中氏が選挙期間中にIMFとの合意は守るが細部は再交渉としていたからである。

二つは政治センス。民主化（反体制＋地域対立）運動の闘士という過去のイメージや政治手法から、金大中氏のみでなく彼の支援者がどれだけ自由になれるか疑問に思えたからである。

三つは年齢。21世紀の東アジアの新秩序構築の舵取りというハードな仕事を強いるには、余りにも高齢（72歳）であったからである。

だがその後の経緯で、私の不安はとりあえずは外れた。韓国経済の危機の深さとその背後にある日本を含めた東アジア各国を襲う金融危機の大きさは、民主化運動40年間の個人的感情を越えさせたようであった。ただしこれはこの時点での評価であって、アジアの現状は極めて流動的で予測困難といわざるをえない状況にあった。だがそれは本連載が求めたテーマにとって、非常に魅力的な状況でもあった。主題７と主題８で述べたように、このような世界への積極的な関与こそ、今と未来が子どもに要請する能力であり、「総合的な学習」が最も力を発揮する場だからである。

そこで主題12は全体を総括する視点から、隣国の危機的状況にリアルタイムで挑んだ軌跡を用いて、私なりの変化する世界へのアプローチ、すなわち「総合的な学習」への新たな歩み（教材研究！）に挑んでみた。その第一歩は、韓国での取材をもとに、新聞の見出しというわずかな情報から、多元的に進行する現実をリアルタイムで読み取る試みであった。

３）改革への風

改めて冒頭の日経新聞見出しをみていただきたい。「韓国、財閥改革動きだす」とは、経済危機克服に向け、IMFの融資条件である「財閥改革」への動きが始まったことを意味する。だがこの見出しだけでは、次の３つの疑問が残る。第１に他の改革との関係、第２に改革の主体、第３に改革の方向である。

まず他の改革との関係だが、誰が大統領になろうと、待ち受けているのは、「行政改革」、「財閥改革」、「雇用構造改革」という３種の改革であった。この中で行政改革は政権内部の問題だが、あとの２つは外部システムとの関係が問題になる。どの陣営の支持を得た大統領かで、改革の方向が大きく変化する。そして財閥ではなく労働者の支援を受けてきた金大中氏が勝利した。

雇用構造改革は労働者の整理・解雇と直結する以上、金大中氏にとって自分の母体を切ることにつながった。IMFの求める構造改革を実施すれば、100万から150万人の失業者が出るといわれた。この点について選挙中から実現を危倶する意見がある一方で、労働者の支持を得ている金大中氏だからこそ可能という意見（金大中氏自身が匂わしていた）があった。

他方、経済界が最も注視（警戒）していたのは、当然のことながら財閥改革の行方であった。70年代の漢江の奇跡から96年のOECD加盟にいたる韓国経済の成長に、財閥が果たした役割をいかに評価しても、97年の金融危機の原因が、財閥の特異な経営形態（オーナー支配や政権癒着）にあることは、当のオーナー自身が認めることであった。そのため、雇用構造改革とは逆に、財閥との関係が薄い金大中氏の指導力に期待する声がある一方で、改革の方向を誤れば、韓国経済本体を崩壊させる恐れがあることも指摘されていた。

このような期待、不安、憶測などを追い風にして、金大中氏が打った第１手が財閥に対する自己改革の要請であった。その内容を象徴するのが「サムスンのリストラ策　私財投入、他財

閥も追随へ　主力事業に特化」という見出しである。上述した改革の主体と方向という二つの疑問への答えでもある。ここから、私は金大中政権を評価する４つの視点を読み取った。

４）融和の促進

まず視点１は、最大財閥「サムスン（三星）」が先陣を切った意味である。直接的には模範を示したということだが、それに加えて次の２つの“融和”を象徴すると考えた。１つは財閥と金大中氏、もう１つは地域間の感情である。

サムスンの経営陣は、会長を始め金泳三現大統領と同じ慶尚道出身者が中心を占めていた。そのため、対立する全羅道出身の金大中氏から報復されるのでは、とのうわさがあった。この地域間の対立（敵対？）感は、官民を問わず組織や人間関係の中に入り込み、大統領選挙でも顕著であった。それだけに、選挙後これまで冷遇されてきた「全羅道の報復」を恐れる雰囲気が広く潜在していた。その扱い方によっては、今後の改革の方向や成否を左右しかねない問題であった。そのため、金大中氏は、自らが直接指揮をとる行政改革の第１歩として、次期大統領秘書室長に、自分の側近ではなく、反金大中色の強い慶尚北道出身で、盧泰愚政権下に主席秘書官を務めた金重権氏を起用した。さらに、政権準備のための重要な委員会のポストに、連立を組んだ保守系の議員を任命し、「家臣団」といわれるこれまで苦楽をともにしてきたブレーン集団（側近？）を青瓦台（大統領府）に入れない方針を明らかにした。

いずれも、挙国一致的な政権基盤と改革断行への決意の表れと評価された。前年（97）の暮れ、ソウルで金大中氏の選挙運動に直接かかわっていた友人にインタビューした際に最も強調されたのは、この点についての金大中氏とその家臣団の結束は固く、これまでの大統領の過ちを繰り返してはならないということであった。

そしてこのような地域間の対立や経済と民主化の優先争いは、基本的には危機に陥ったアジア各国共通の問題であった。韓国の試行錯誤の過程は、そのまま危機克服の道筋を示すモデルとなった。そのことを明確に意識した施策を金大中氏は提起する、と友人が語っていたことも紹介しておく。

５）民主化と痛みの共有

次に視点２は、「私財投入」とのかかわりである。直接的には財閥のオーナーが私財を財政改革に投入するという意味だが、それだけでは終わらない。

開発独裁、権威主義体制と名称は様々だが、「漢江の奇跡」と呼ばれる1970年代の朴正照大統領による経済発展は、韓国独特の財閥という企業グループを保護することで進められた。それは民主化よりも経済発展を優先させた政治・経済システムであり、その象徴が財閥のオーナー一族に権限が集中する経営構造であった。

だが、創業時の小規模の町工場や商店ならともかく、「冷凍食品から飛行機まで」あらゆる産業（フルセット）を翼下におさめ、世界各国に進出する企業集団を、オーナーと少数の側近で経営できるほど現代の世界経済は甘くない。加えて、都市中間層の誕生が示すように、平準化が進んできたものの（それが民主化の基盤になったことは主題３で紹介した）、富の再分配システムにおいても、問題があることを否定できなかった。その富と権力を保持するサムスンのオーナーが、自分の財産から1280億ウォン（1998年１月のレートで約100億円）を財務構造改善に投入する、というのが見出しのオモテの意味であった。ではウラはどうか。

このリストラ案が報道される前日の日経新聞（1998年１月21日）には、金大中氏が連立政権を組む自由民主連合の朴泰俊総裁（韓国で最も優良企業とされる浦項総合製鉄の生みの親、朴大統領の側近であったが金泳三氏に敵視され失脚。選挙直前に金大中氏と手を組み保守票をまとめる）を通じて財閥改革への意思を徹底させ、その際に、私財1000万ドルを出資することを明言したロッテグループの辛格浩（日本名・重光武雄）氏のような「誠意をしめさなくてはならない」と語った、との報道もあった。この記事の末尾は、「財閥側ではオーナー会長の資産は株式保有がほとんどで、新たに投資する私財は少ないとしている」とあった。そして次の日、ここで問題にしている「…私財投入」の見出しのもと、オーナーが株式や不動産を売って会社の運営資金に回す、というサムスンの改革案が報道された。

このような経緯にソウルでの取材を加味することから、私は二つのメッセージを読み取った。一つは民主化の具体化、二つは国民への負担の要求である。

金大中氏の当選後の第一声は、国民に改革への協力（負担）を求めるものであった。その意味で、オーナーの「私財投入」は、負担の公平さの実例であるとともに、解雇に始まる国民への痛みの共有を求める手段でもあった。この韓国における国民各層の負担共有と公正さが、危機克服に向けてのアジア各国に共通（日本も含めて！）する課題であることは、あえて指摘するまでもないであろう。

６）企業構造の改革

視点３は、「主力事業特化」だが、これは少し説明が必要である。先に述べたように、この時期の韓国の財閥の企業活動はフルセット方式で拡大しているだけでなく、各企業の債務を系列企業間で相互に保障し合う仕組みをとっていた。このシステムは経済が右肩上がりの時には資金調達を容易にし、企業活動を活発化させるが、経営状況を不透明にする。さらに、一部の機能障害が全体の機能不全を誘因しやすく、不透明さは外部によるチェック機能を弱め、オーナー支配が傷を深くするシステムでもある。これがアジアの金融危機がニューヨークを経由してソウルを襲ったときに、あまりにも簡単に破綻したメカニズムであった。

すなわち、スタートは一部企業の借入金による過剰設備投資による倒産。それが保証しあったグループ全体に及ぶ。さらに同様の仕組みで資金調達していた他の財閥の資金繰りを変化させる。それを補填しようとした政府の財政破綻を招く。その結果、金融のみでなく、実物経済を含む産業システム全体を崩壊寸前にまで追い込む、というわけである。

この相互債務保証の仕組みを解消せよというのがIMFの融資条件であった。その結果、各財閥は採算割れの系列会社を切り捨て、現代なら自動車、サムスンなら半導体といった具合に、それぞれ得意とする分野を中心にした再構成を要請された。これが「主力事業特化」の意味である。既に金融危機のきっかけとなった自動車メーカー「起亜」の救済を名目に、韓国自動車業界全体の再編成が始まっていた。もしこの動きが本格化すれば、従来の意味での財閥は解体せざるをえなくなる。加えて、ウォン安を挺子に韓国企業の買収が、外国資本により始まろうとしていた。

これらに金大中氏がどこまで棹さすか。上記のことはあくまで財閥の自己改革案とそれへの私（連載時における）の勝手な解釈。肝心金大中氏自身の考えは不明であった。だが少なくとも韓国KBSニュースに登場する金大中氏の表情は、40年間準備した大統領にふさわしく、堂々としたものと見えた。なぜか。長年の政敵である金鐘泌氏と手を組み勝利をもぎ取った老政治

家の強さ（したたかさ？）が、「朝鮮戦争以来の危機」を前にして、退任直前の金永三現大統領を全く無視する改革への基盤づくりを進めさせたのであろうか。

それだけではない。どんな権力もそれを正当化する人たちがいなければ崩壊する。

7）新たな課題を求めて

1997年12月16日、たまたま立ち寄ったソウル市郊外のスーパーの入り口にある屋台で、選挙予測や金大中氏のIMF政策を熱心に論議するおじさんやおばさんたち。テレビニュースのインタビューに答える若者の政治的発言の明確さ。いずれも日本とは比較にならない関心の高さに驚いた。ちなみに97年大統領選挙の投票率は79.8%。全く自由な選挙の結果であった。

この生活者レベルの政治意識の高さが、金永三大統領への批判と金大中次期大統領への期待となって改革を求めたのだろうか。ただし、この意識の高さと表現する意欲の強さは、外圧への反発にも向けられる。当然日本批判にも現れる。だがその“意味解釈のコード選択”を間違ってはならない。これが隣国の危機と自国の未来を読み取るための４つ目のかつ最も重要な視点であった。

これは韓国との関係のみではない。ボーダーレスに動く経済のコントロールは、グローバルスタンダードであっても、その意味を理解し表現するのは、ローカルエリアで生活する人たちであることを忘れてはならない。特に、自文化とグローバルスタンダードが連関する欧米と異なり、アジア各国は異文化性を前提にした相互理解のための言語・文化解釈の原則（コード）への関心は低い。加えて、その重要性の感得と内実の理解は韓国の危機分析が示すように、現実問題との格闘過程でしか把握が困難である。「総合的な学習」が必要とされる理由である。

その具体化のために、改めて連載内容を整理し、日本の内と外のアジアという２つのフィルターを内在した21世紀型教育システム創造への課題と方法への私見を提起したいと考えている。本稿はその第1部の終了とともに第２部の開始として位置づけたい。※※

注記

※本稿36頁に「1995年より継続中の韓国での日本文化浸透状況調査の結果と関連させて」と記した報告は、「韓国における日本大衆文化の調査研究」と題して、「(1)」から「(10)」までの10種の論考にまとめ、本研究報告の場を借りて発表してきた。

※※ここに示した第２部に相当するのが、「アジア的シチズンシップ―道徳教育の再構築―」『学校マネジメント』№572～583 （2005年４月号～2006年３月号　明治図書）である。その内容は、本稿冒頭で述べたように、「アジア的シチズンシップの教育のために」との観点から加筆修正し、2011年度の静岡大学教育学部研究報告（人文・社会・自然科学篇）第62号にまとめた。

※※※1997年４月から98年３月にかけて発表した雑誌連載の拙稿を、新たな論考とするために再編集し、加筆訂正するに際し、私の研究室に所属する静岡大学教育学部学校教育専攻社会科教育専修３年生の早川由紀さん、寺田祐基さん、根岸康三さんの協力を得たことを記して感謝の意とさせていただく。